

第 88 回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

－2016 年度上期実績及び 2016 年度下期見通し－

【調査要領】

1	調査目的：愛媛県における企業の経営実態と景気動向の把握
2	調査対象：愛媛県内に事務所を置く企業
3	調査方法：郵送によるアンケート調査
4	調査時期：2016 年 11 月中旬～下旬
5	調査期間：前期実績 2016 年度上期（2016 年 4 月～2016 年 9 月） 当期見通 2016 年度下期（2016 年 10 月～2017 年 3 月）
6	調査項目：業況の総合判断、売上高、収益、雇用、設備投資、 経営課題、特別質問等

【回答状況】

業種		調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
全産業		757	339	44.8	100.0
製造部門	製造業	137	80	58.4	23.6
	建設業	112	33	29.5	9.7
	農林水産業	75	12	16.0	3.5
非製造部門	卸売業	89	39	43.8	11.5
	小売業	94	50	53.2	14.8
	不動産業	37	15	40.5	4.4
	運輸・通信業	73	48	65.8	14.2
	サービス業	140	62	44.3	18.3

◇【全体要約】

1. **2016 年度上期（4～9 月）の業況判断 DI** は、+3（前期比▲8）。
部門別では、製造部門+17(同▲1)、非製造部門▲6（同▲13）。
全体では 2013 年度上期から 7 期連続で好転超が継続。
2. **2016 年度下期（2016 年 10 月～2017 年 3 月）の業況判断見通し DI** は、+12（前期比+9）。
部門別では、製造部門+23（同+6）、非製造部門+5（同+11）。
3. **2016 年度上期の売上高 DI** は、0（前期比▲5）。
部門別では、製造部門+2(同▲15)、非製造部門 0（同+6）。
4. **2016 年度上期の収益 DI** は、+1（前期比▲13）。
部門別では、製造部門+10（同▲8）、非製造部門▲3(同▲14)。
5. **2016 年度上期の雇用 DI** は、▲38(前期比▲5)。
部門別では、製造部門▲32（同+1）、非製造部門▲41（同▲9）。
6. **2016 年度上期の設備投資実施企業の割合**は、47%（前期比+7%）。
部門別では、製造部門 57%（同+10%）、非製造部門 41%（同+6%）。
2016 年度下期の設備投資見通し企業の割合は、46%（同▲1%）。
部門別では、製造部門 50%（同▲7%）、非製造部門 44%(同+3%)。
7. 2016 年上期実績は、一部では力強い動きも見られるものの、生産活動や個人消費に弱い動きが見られ、全体として業況判断 DI が+3 と 8 ポイント悪化し、足踏み感がある結果となった。背景には、年初から 11 月までの円高・株安の進行、熊本地震の影響、世界経済の不透明感等の情勢の変化、および、人口減少・超高齢化社会、社会保障改革等、日本の構造的問題に対する将来への不安も影響している。
8. 2016 年度下期見通しは、製造部門・非製造部門ともに改善を見込んでいる。11 月の米国大統領選以降、継続している「トランプ相場」（円安・株高）への高揚感や、2017 年開催の「えひめ国体」に向けての需要増加期待などが反映されていると推測される。

以上

◇業況判断 ～2016 上期実績 は、+3（8割悪化）、2016 下期予測 は、+12（9割改善）～

・2016 年度上期（4～9 月）の実績は、+3（前期比▲8）。

製造部門+17（同▲1）、非製造部門▲6（同▲13）。

2013 年度上期以降、7 期間連続して好転超（全体）は継続。

・業種別動向

改善：[製造] 木材・木製品、[非製造] その他サービス業、不動産業

悪化：[製造] 林業、窯業・土石、紙・パルプ、[非製造] 旅館業、医療関係

・第 2 次安倍政権以前（1997 年度上期～2012 年度下期の 32 期間）

好転超（全体）：6 期間。DI 平均：（全体）▲15、（製造）▲14、（非製造）▲15。

第 2 次安倍政権以降（2013 年度上期～2016 年度上期の 7 期間）

好転超（全体）：7 期間。DI 平均：（全体）+12、（製造）+22、（非製造）+6。

・2016 年度下期（10～3 月）の見通しは、+12（前期比+9）。

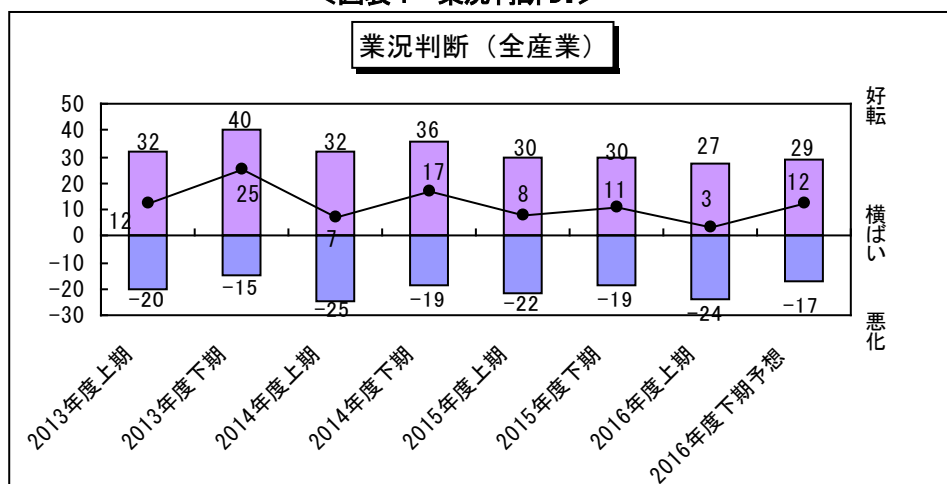
製造部門+23（同+6）、非製造部門+5（同+11）。

・業種別動向

改善：[製造] 林業、電気機械、[非製造] 飲食店、海運業

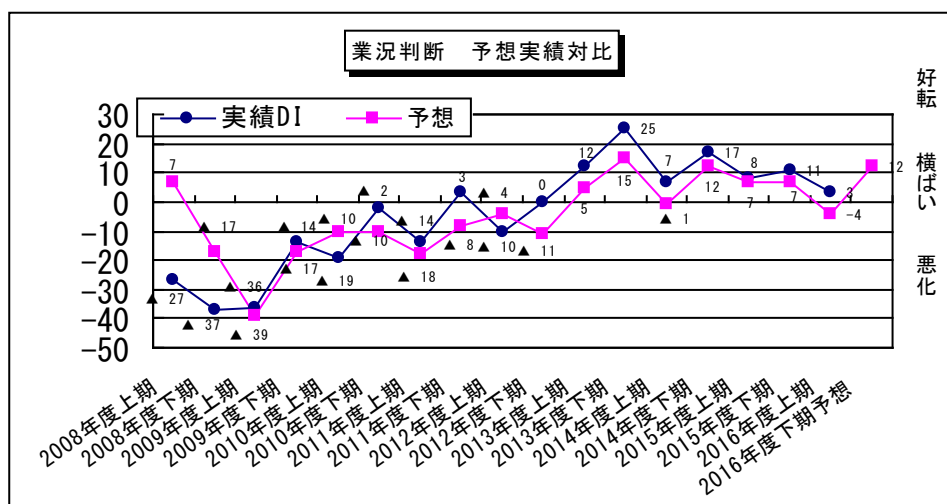
悪化：[製造] 輸送機械、紙・パルプ、農業、[非製造] その他サービス、福祉

<図表 1 業況判断 DI>



※DIは、業況判断が「好転」企業の割合 - 「悪化」企業の割合

<図表 2 業況判断 予想実績対比>



◇売上高 ～2016 上期実績は0（5 割悪化）、2016 下期予測は+11（11 割改善）～

・2016 年度上期（4～9 月）の実績は、0（前期比▲5）。

製造部門+2（同▲15）、非製造部門 0（同+6）。

・業種別動向

改善：[製造] 木材・木製品、輸送機械、農業、[非製造] 不動産業、飲食店、福祉

悪化：[製造] 紙・パルプ、林業、窯業・土石、水産業、[非製造] 陸運業

・第 2 次安倍政権以前（1997 年度上期～2012 年度下期の 32 期間）

好転超の継続最長（全体）：5 期間（2004 年下期～2006 年下期）

DI 平均：（全体）▲9、（製造）▲12、（非製造）▲11。

第 2 次安倍政権以降（2013 年度上期～2016 年度上期の 7 期間）

好転超の継続（全体）：6 期間。DI 平均：（全体）+12、（製造）+20、（非製造）+6。

・2016 年度下期（10～3 月）の見通しは、+11（前期比+11）。

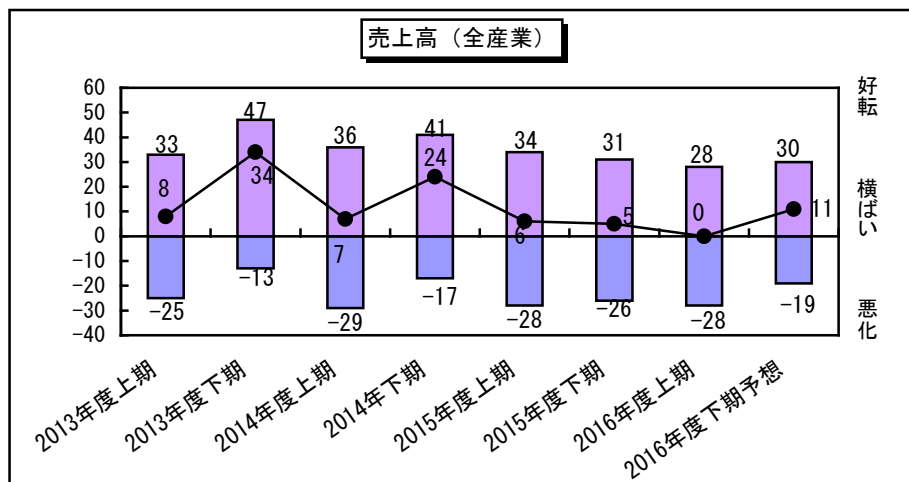
製造部門+15（同+13）、非製造部門+7（同+7）。

・業種別動向

改善：[製造] 林業、金属製品、紙・パルプ、印刷、[非製造] 小売業、陸運業、海運業

悪化：[製造] 木材・木製品、農業、輸送機械、[非製造] その他サービス、不動産業、福祉

<図表 3 売上高 DI>



※DIは、売上高が「増加」企業の割合 - 「減少」企業の割合

◇収益 ～2016 上期実績は+ 1（1 3 弊悪化）、2016 下期予測は+ 5（4 弊改善）～

・2016 年度上期（4～9 月）の実績は、+1（前期比▲13）。

製造部門+10（同▲8）、非製造部門▲3（同▲14）。

2013 年度上期以降、7 期間連続して好転超（全体）は継続。

・業種別動向

改善：[製造] 木材・木製品、タオル、[非製造] 不動産業、その他サービス

悪化：[製造] 紙・パルプ、窯業・土石、一般機械、林業、[非製造] 旅館業、陸運業、卸売業

・第 2 次安倍政権以前（1997 年度上期～2012 年度下期の 32 期間）

全体・製造部門は、全期間マイナス。

DI 平均：（全体）▲21、（製造）▲24、（非製造）▲19。

第 2 次安倍政権以降（2013 年度上期～2016 年度上期の 7 期間）

DI 平均：（全体）+10、（製造）+16、（非製造）+6。

・2016 年度下期（10～3 月）の見通しは、+5（前期比+4）。

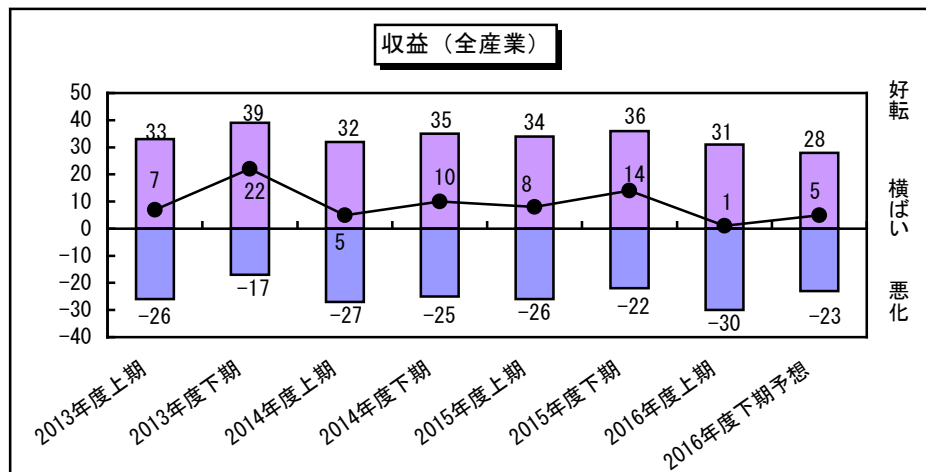
製造部門+9（同▲1）、非製造部門+3（同+6）。

・業種別動向

改善：[製造] 一般機械、林業、縫製、[非製造] 旅館業、飲食店

悪化：[製造] 電気機械、輸送機械、[非製造] 福祉、その他サービス

<図表 4 収益 DI>



※DIは、収益が「増加」企業の割合 - 「減少」企業の割合

◇雇用 ～2016 上期実績は▲38（5割悪化）、2016 下期予測は▲42（4割悪化）～

- ・2016 年度上期（4～9 月）の実績は、▲38（前期比▲5）。▲38 は過去最低値。
製造部門▲32（同+1）、非製造部門▲41（同▲9）。非製造▲41 は過去最低値。
- ・2010 年度下期以降、12 期間連続で人手不足の状態が継続（製造・非製造とも）。

1997 年度上期～2016 年度上期の約 20 年間（39 期間）

人手不足期間：[全体] 24 期間（62%）、[製造] 23 期間（59%）、[非製造] 25 期間（64%）
DI 平均(全体)：[1997～2000 年] +2、[2001～2010 年] ▲2、[2011～2016 年] ▲21。

・業種別動向

改善：[製造] 木材・木製品、林業、水産業、[非製造] その他サービス

悪化：[製造] 印刷業、金属製品、[非製造] 小売業

・第 2 次安倍政権以前（1997 年度上期～2012 年度下期の 32 期間）

全体・製造部門は、全期間マイナス。

DI 平均：(全体) ▲2、(製造) ▲0、(非製造) ▲3。

第 2 次安倍政権以降（2013 年度上期～2016 年度上期の 7 期間）

DI 平均：(全体) ▲29、(製造) ▲25、(非製造) ▲31。

- ・2016 年度下期（10～3 月）の見通しは、▲42（前期比▲4）。▲42 は過去最低値。
製造部門▲39(同▲7)、非製造部門▲44（同▲3）。▲39、▲44 とも過去最低値。

・業種別動向

改善：[製造] 農業、[非製造] なし

悪化：[製造] 林業、タオル、[非製造] 不動産業

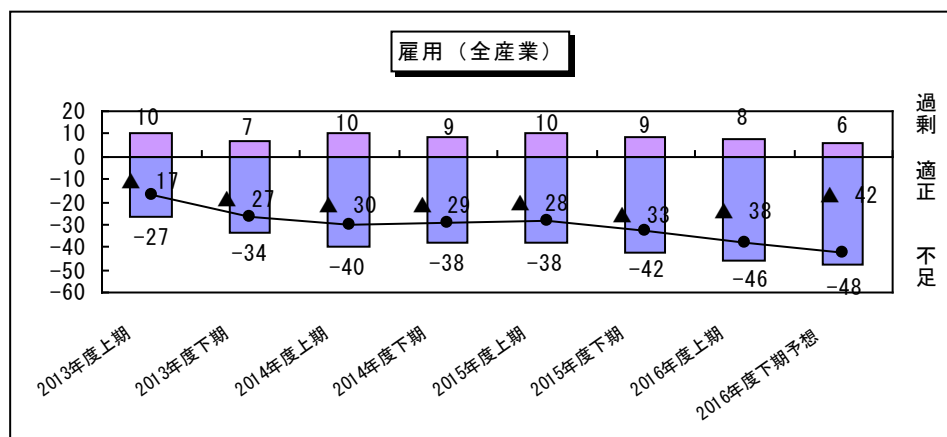
・2016 年度の採用人数について

全 体：[増加] 25%、[同水準] 28%、[減少] 5%、[採用なし] 42%

製 造：[増加] 29%、[同水準] 29%、[減少] 6%、[採用なし] 36%

非製造：[増加] 23%、[同水準] 27%、[減少] 5%、[採用なし] 45%

<図表 5 雇用 DI>



※DIは、雇用が「過剰」企業の割合 - 「不足」企業の割合

◇設備投資～2016 上期実績は、47%（7%増加）、2016 下期予測は46%（1%減少）～

- ・2016 年度上期（4～9 月）の実績は、47%（前期比+7%）。47%は過去最高値。
製造部門 57%（同+10%）、非製造部門 41%（同+6%）。製造 57%は過去最高値。
- ・設備投資内容は、「既存施設の補修」46%、「効率化」16%、「新商品の開発」8%、「省力化・省エネ」8%、「増産」7%、「環境対策」5%等。
- ・業種別動向
増加：[製造] タオル、農業、金属製品、[非製造] 医療関係
減少：[製造] 水産業、縫製業、[非製造] 旅館業
- ・第2次安倍政権以前（1997 年度上期～2012 年度下期の32 期間）
全体・製造部門は、全期間マイナス。
設備投資平均：（全体）33%、（製造）34%、（非製造）33%。
- ・第2次安倍政権以降（2013 年度上期～2016 年度上期の7 期間）
設備投資平均：（全体）41%、（製造）46%、（非製造）39%。
- ・2016 年度下期の見通しは、46%（前期比▲1%）。
製造部門 50%（同▲7%）、非製造部門 44%（同+3%）。
- ・設備投資内容は、「既存施設の補修」43%、「効率化」17%、「増産」11%、「新商品の開発」7%、「省力化・省エネ」6%、「環境対策」5%等。
- ・業種別動向
増加：[製造] 紙・パルプ、縫製、[非製造] 福祉、卸売業
減少：[製造] 金属製品、木材・木製品、農業、林業、[非製造] なし

<図表 6 設備投資の実施状況>

	2013	2013	2014	2014	2015	2015	2016	2016
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
全産業	41%	42%	41%	41%	38%	40%	47%	46%
製造	45%	41%	43%	45%	41%	47%	57%	50%
非製造	38%	43%	40%	38%	36%	35%	41%	44%

◇経営上の問題点

＜図表7 経営上の問題点＞

(単位：%)

		売上不振	製品・商品安	原材料高	人手不足	人手過剰	人件費高	設備不足	設備過剰	金利負担の増加	資金繰り難	人件費を除く経費の増加	在庫過剰	受注・販売競争の激化	環境対策	円相場	原油価格	後継者	海外品との競合	品質管理	社員高齢化	その他
2010年度	上期	①18	③8	⑤6	5	2	④7	2	1	3	6	5	1	②17	2	4	3	3	2	3	-	2
	下期	①14	6	②14	4	1	⑤7	3	0	3	5	6	1	③13	2	4	④10	4	1	2	-	2
2011年度	上期	②15	④8	③9	7	1	⑤7	4	0	3	5	5	1	①15	2	4	5	4	2	3	-	1
	下期	②12	⑤7	③11	7	1	6	3	1	2	4	5	1	①15	2	5	④11	3	1	4	-	1
2012年度	上期	②15	③7	6	⑤7	1	④7	2	0	3	5	6	1	①17	2	5	6	4	2	3	-	1
	下期	②12	6	③9	⑤8	1	8	3	1	2	5	5	1	①14	2	6	④8	4	1	3	-	1
2013年度	上期	③10	5	②11	④10	1	⑤9	3	0	2	4	6	1	①14	1	5	8	4	1	3	-	1
	下期	⑤9	5	②11	①11	1	8	2	0	2	3	6	1	③11	2	4	7	4	0	3	④10	1
2014年度	上期	⑤9	3	③9	①14	1	6	2	1	2	3	8	1	②12	1	4	7	5	1	2	④9	1
	下期	④9	3	⑤7	①15	1	7	2	0	2	2	6	1	②13	2	4	4	6	0	4	③11	1
2015年度	上期	④8	4	6	①15	1	⑤7	2	0	2	3	5	1	②14	1	4	3	5	1	3	③13	1
	下期	④10	4	4	①16	1	⑤7	2	1	2	3	5	1	②14	2	3	3	5	1	3	③13	2
2016年度	上期	④8	3	4	①18	1	⑤7	3	1	1	3	4	1	②13	2	3	2	5	1	4	③13	3

＜2016年度上期＞

[全体]

- ①「人手不足」(18%)
- ②「受注・販売競争の激化」(13%)
- ③「社員高齢化」(13%)
- ④「売上不振」(8%)
- ⑤「人件費高」(7%)

[製造部門]

- ①「受注・販売競争の激化」(15%) : 金属製品、印刷業
- ②「人手不足」(14%) : タオル、農業
- ③「社員高齢化」(11%) : 農業、電気機械

[非製造部門]

- ①「人手不足」(21%) : 福祉、陸運業
- ②「社員高齢化」(14%) : 陸運業、福祉
- ③「受注・販売競争の激化」(12%) : 小売業、卸売業

◇ 【特別質問】

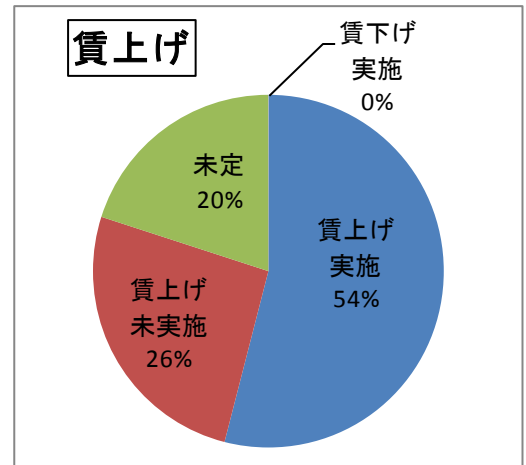
【賃上げ、ボーナス】

(1) 賃金引上げ・引下げ（2016年度中）

- ・「賃上げ実施」 142社、上げ幅（平均）2.7%（0.1～10%）
- ・「賃下げ実施」 なし
- ・（全体）54%、（製造）50%、（非製造）55%が賃金上げ実施。

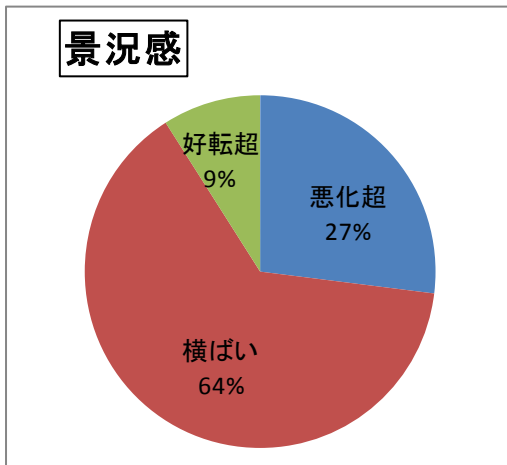
(2) ボーナス支給（2016年度 夏・冬）

- ・「支給実施」 191社
- 「支給回数」 1回：9%、2回：84%、3回以上：7%
- 「支給額」（平均）月給の1.5か月分（0.1～7か月分）
- ・（全体）78%、（製造）79%、（非製造）77%が実施。



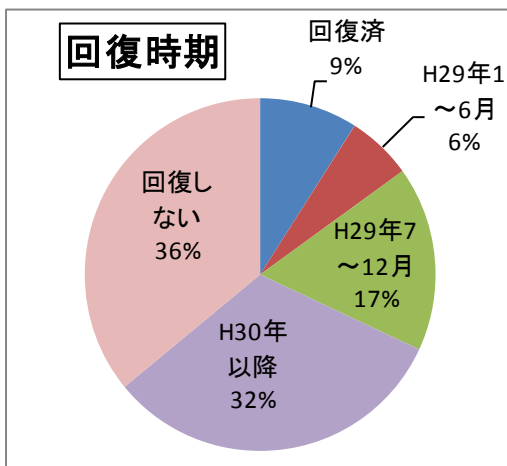
【景況感】

(1) 景況感



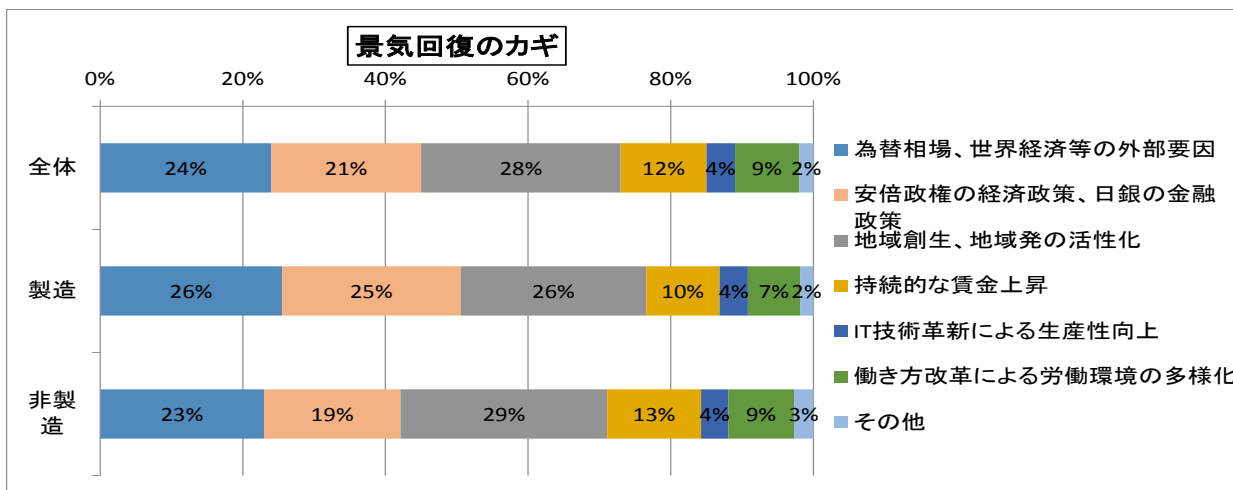
	全体	製造	非製造
好転超	9%	13%	7%
悪化超	27%	22%	29%
横ばい	64%	65%	64%

(2) 景気の回復時期

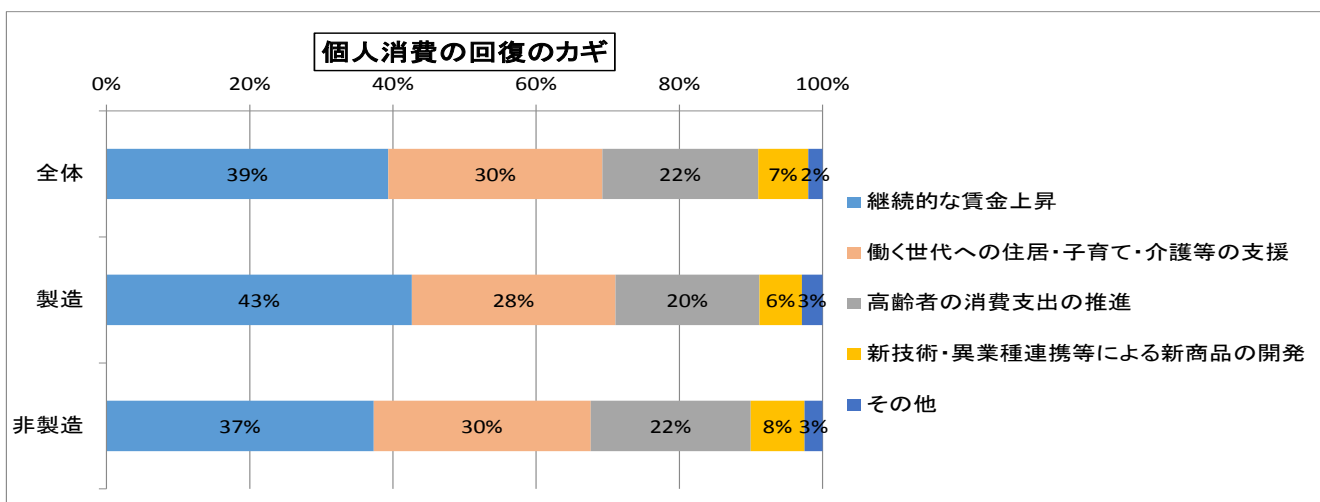


	全体	製造	非製造
回復済	9%	12%	7%
H29年1～6月	6%	5%	7%
H29年7～12月	17%	22%	14%
H30年以降	32%	27%	35%
回復しない	36%	34%	37%

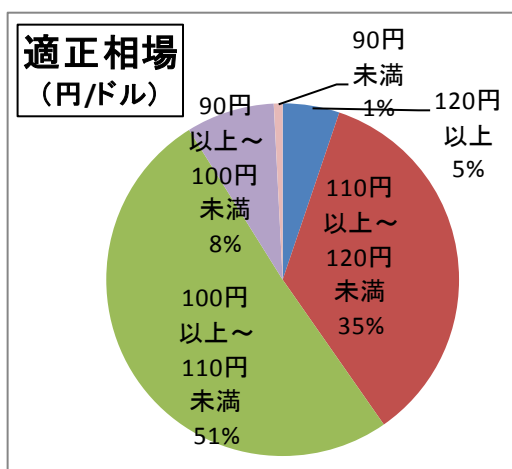
(3) 景気回復のカギ



(4) 個人消費の回復のカギ



(5) 適正相場 (円/ドル)



	全体	製造	非製造
120円以上	5%	6%	4%
110円以上～120円未満	35%	31%	38%
100円以上～110円未満	51%	54%	49%
90円以上～100円未満	8%	8%	8%
90円未満	1%	1%	1%

【女性活躍、高齢者雇用】

(1) 女性管理職の割合

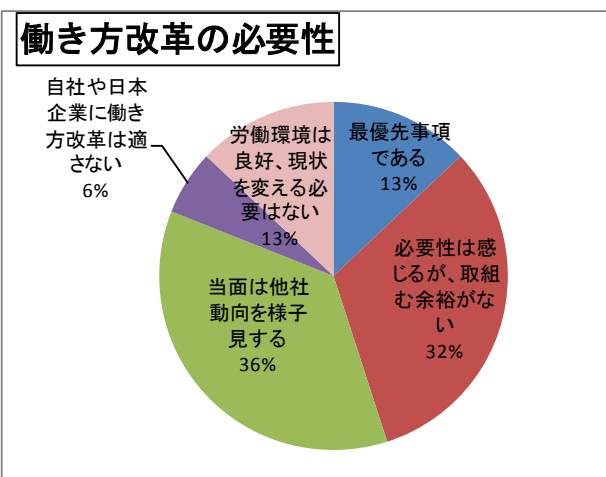
- ・女性管理職 2割以上の割合は、10%台前半で推移している。
- ・業種別では、「福祉」(3割以上 80%)、「医療関係」(3割以上 50%) が突出して高い。
- ・「女性管理職なし」:(全体) 55% (製造) 67% (非製造) 48%

女性管理職	2015/上期	2015/下期	2016/上期
2割以上	11.2%	13.7%	12.7%
製造部門	4.3%	4.9%	5.2%
非製造部門	15.7%	18.9%	17.1%

(2) 高齢者雇用

- ・60歳以上の従業員を雇用している割合:(全体) 87% (製造) 90% (非製造) 86%
- ・高齢者雇用割合 : 平均(全体) 1.6割

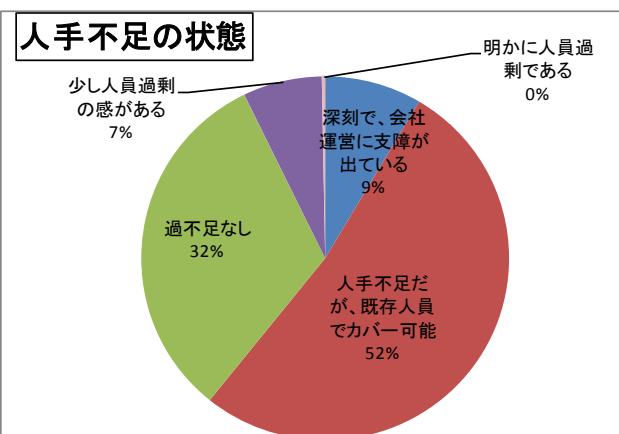
【働き方改革】



どのような働き方改革に取り組みたいか

	全体	製造	非製造
総労働時間の短縮、残業の削減	36%	40%	34%
従業員の休暇取得推進 (ワークライフバランス)	23%	24%	23%
子育て・介護問題への対応	19%	18%	20%
新しい働き方の導入 (在宅勤務・時短勤務など)	9%	6%	11%
IT技術導入による生産性向上	10%	9%	10%
その他	3%	3%	2%

【人手不足】



人手不足解消の対策

	全体	製造	非製造
中途採用 (未経験者、外国人含む) の強化	45%	48%	44%
女性・高齢者 (時間制約あり) の積極雇用	32%	27%	35%
IT技術による生産性向上・人員削減	6%	9%	4%
行政・教育機関など主導の若者の流出防止	12%	13%	11%
その他	5%	3%	6%